

秋田県の野菜・その現状と将来展望

秋田県農業試験場

主任専門研究員

吉川朝美

はじめに

本県の農業は基幹作目である米を中心として発展し，“あきたこまち”に代表されるように米に対する比重と期待があまりにも大きく、そのためには、米に偏った生産が行われてきた。

そのため、野菜類をはじめ果樹、畜産、花き等の生産は大きく立遅れ、昭和40年代前半までは米や一部果実・畜産物を除き県外出荷されるものは少なく、特に野菜については自給的色彩が強く、移入消費県であった。

しかし、昭和36年以降、国の農業基本法農政や米の生産調整・減反政策などの推進により、米プラス複合部門の導入・拡大が大きく叫ばれたのを契機として、野菜、果樹、畜産、花き等の産地化が進められ、今日に至っている。

1 野菜栽培の現状

1) 秋田県の位置と気象

本県は日本海沿岸に位置し、東西111km、南北181kmと南北に長い長方形をしており、東は奥羽山脈と那須火山帯を背に、西は日本海に面しており、典型的な日本海岸気候を示している。寒候期の12月から3月までは北西の季節風が強く降積雪をもたらし、暖候期には晴れの日が多く、

気象的災害の比較的少ない地域となっている（図1）。

2) 農業の概要

秋田県の農業は耕地面積が160,700ha（水田化率84.5%）、農家戸数100,250戸、農業就業人口は123,420人で平成元年度の農業粗生産額は2,682億円となっているが、いずれの数値も年々減少傾向を示している。

粗生産額に占める野菜の位置付けは米の63.6%を筆頭に畜産15.2%、次いで野菜が11.2%と第3

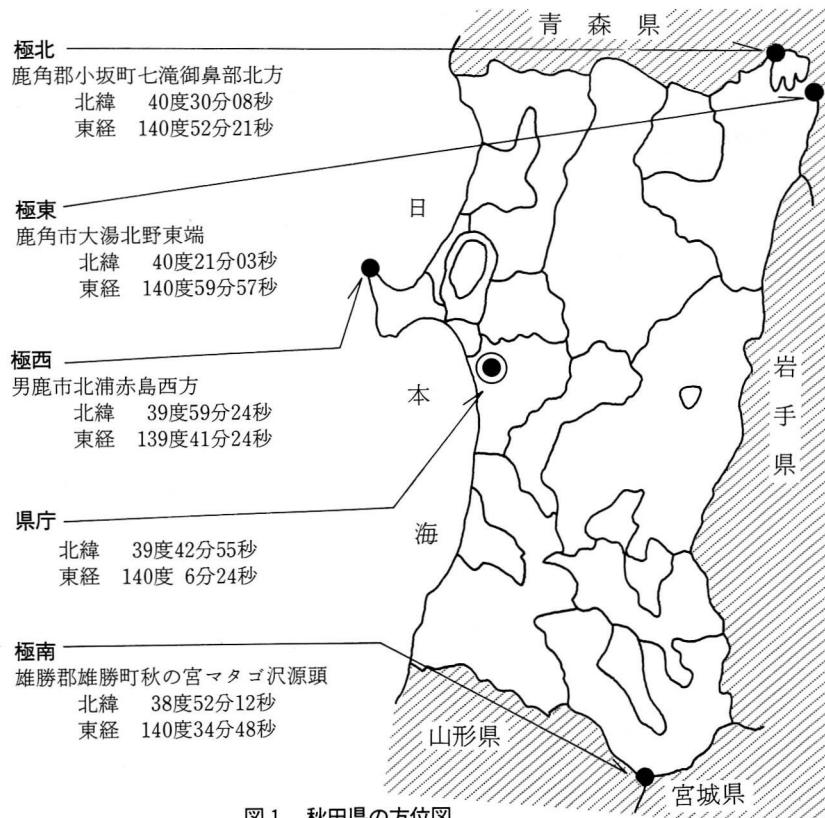


図1 秋田県の方位図

表1 農業粗生産額

(単位：億円， %)

年次	計	米	麦類	雜穀豆類	いも類	野菜	果実	花き	工芸作物	種苗苗木	養蚕	畜産	加工
昭50	2,515 (100.0)	1,870 (74.4)	0 (0.0)	14 (0.6)	23 (0.9)	152 (6.1)	83 (3.3)	1 (0.0)	43 (1.7)	14 (0.6)	0 (0.0)	309 (12.3)	0 (0.0)
55	2,757 (100.0)	1,865 (67.7)	19 (0.7)	37 (1.4)	20 (0.8)	196 (7.1)	98 (3.6)	5 (0.2)	60 (2.2)	19 (0.7)	0 (0.0)	432 (15.7)	0 (0.0)
60	3,175 (100.0)	2,155 (67.9)	14 (0.4)	44 (1.4)	19 (0.6)	263 (8.3)	119 (3.8)	7 (0.2)	61 (1.9)	16 (0.5)	0 (0.0)	473 (14.9)	— (—)
元	2,682 (100.0)	1,706 (63.6)	11 (0.4)	59 (2.2)	19 (0.7)	300 (11.2)	107 (4.0)	8 (0.3)	46 (1.7)	14 (0.6)	0 (0.0)	406 (15.2)	— (—)

位に位置しており、低いながらも重要な地位を占めている（表1）。

3) 野菜の生産状況

野菜については、需要の動向に対応した市場性の高い品目への生産拡大がみられるが、総体的な作付け面積は横ばい傾向にあり、平成元年度の作



写真1 アムスメロンのトンネル栽培



写真2 夏秋トマト露地栽培

付け面積は11,300haで、生産量242,700t、出荷量130,200tとなっている。

品目別作付け割合は、平成元年度では根菜類が最も多く31.9%となっており、次いで果菜類が29.3%、葉茎菜類17.7%，その他となっているが、根

菜類の多くは自給的色合いが濃く、一部作物を除いては出荷率が低い現状にある（表2）。

県内における主な産地は沿岸砂丘地および内陸畠地（水田転作地含む）などを中心にしたメロン、

表2 平成元年産野菜類別の作付面積、収穫量及び出荷量

品目	作付面積	収穫量	出荷量	出荷率
計	9,560ha	191,100t	115,000t	60.2%
根菜類	2,410	55,100	26,900	48.8
葉茎菜類	1,920	43,400	23,100	53.2
果菜類	2,120	43,100	25,000	58.0
豆類等	1,360	9,740	4,840	49.7
果実の野菜	1,590	37,800	34,000	89.9
洋菜類	167	1,890	1,190	63.0

注) 根菜類 だいこん・かぶ・にんじん・ごぼう・れんこん・さといも・やまいも
葉茎菜類 はくさい・キャベツ・ほうれんそう・ねぎ・たまねぎ
果菜類 なす・トマト・きゅうり・かぼちゃ・ピーマン
豆類等 さやえんどう・えだまめ・さやいんげん・未成熟とうもろこし
果実の野菜 いちご・すいか・露地メロン
洋菜類 レタス・セルリー・カリフラワー・ブロッコリー



写真3 春まき初夏どりキャベツ

すいか、いちごなどの果実的野菜やトマト、きゅうり、キャベツなどの夏秋野菜、ねぎ、はくさいなどの秋冬野菜、それに、みょうが、トンブリ、ジュンサイなどの特産野菜の産地化が進んでおり、国の野菜指定産地 13、県野菜指定産地 9、大規模産地 5、中規模産地 21、特産野菜団地 17 などの産地が形成されている。

4) 最近の野菜出荷実績

平成元年度の主要野菜の系統取扱い出荷販売実績は表 3 に示すとおりであるが、出荷量ではすいかが最も多く 17,700 t、次いでメロン類 10,600 t、きゅうり、トマト、キャベツ、だいこん、ねぎ、

表 3 系統販売実績（平成元年度）

	品 目	出荷数量 (t)	販 売 額 (千円)	kg 単 価 (円)
果 菜 類	き ゆ う り	7,232.2	1,171,637	162
	ト マ ト	3,936.6	996,224	253
	な す	553.1	113,210	205
	ピ ー マ ン	496.0	127,468	257
	か ぼ ち ゃ	1,542.5	149,258	97
	い ち ご	59.6	72,451	1,215
	す い か	17,728.3	2,254,924	127
	メ ロ ン	10,611.0	2,804,016	264
	さ や え ん ど う	145.6	217,403	1,493
	豆	さ や い ん げ ん	254.2	140,905
葉 茎 類	とうもろこし	427.4	46,106	108
	え だ ま め	875.6	365,636	418
	そ ら ま め	199.1	65,468	329
	キ ャ ベ ツ	3,360.2	233,918	70
	は く さ い	645.2	33,705	52
	ほ う れ ん そ う	323.1	140,837	436
	ね ぎ	1,545.3	323,534	209
	ア ス パ ラ ガ ス	307.1	325,230	1,059
	レ タ ス	13.3	1,047	79
	その他の葉茎類	398.7	176,198	442
根 菜 類	だ い こ ん	1,970.2	191,729	97
	に ん じ ん	275.8	25,186	91
	か ぶ	34.0	3,233	95
	ご ぼ う	244.4	59,686	244
	や ま の い も	372.1	162,028	435
	さ と い も	166.0	38,946	235
	に ん に ク	260.5	143,369	550
	と ん ぶ り	351.0	321,385	916
	じ ゅ ん さ イ	56.9	77,096	1,355
	み ょ う が	944.6	471,664	499
その他の野菜	その他の野菜	4,240.3	1,447,502	342
	野 菜 計	59,569.6	12,700,998	213



写真 4 みょうが栽培団地

かぼちゃなどとなっている。

また、販売額ではメロンが最も多く、次いですいか、きゅうり、トマト、キャベツの順となっている。

全体としての出荷量は約 59,600 t で、販売額では 127 億円程度で東北でも下位にある。

2 野菜の将来展望

1) 野菜振興の基本方針

本県農業は米の粗生産額が全体の 3 分の 2 近くを占め、依然として米に大きく偏った生産構造となっており、最近の米をめぐる諸情勢から所得が伸び悩み、農業生産全体が硬直化している。そのため、このような状況から脱却し、本県農業の一層の飛躍を図るため、米以外の収益性の高い作目を積極的に導入し、米とのバランスのとれた複合経営を早急に確立することが緊急の課題となっている。

このため、平成 3 年度からスタートする秋田県新総合発展計画においては、生産力の高い水田を野菜生産に積極的に活用するとともに、施設化の促進による生産量の拡大と品質向上を図り、他産地に打ち勝てる産地育成に努め、県産野菜の生産拡大を図ることとしている（表 4）。

この結果として、野菜の農業粗生産額に占める割合を現在（平成元年）の 11.2% から 5 年後の平成 7 年には 14.8% に、そして、10 年後の平成 12 年には 17.3% にまで引き上げる計画としている。

表4 野菜生産の見通し(「21世紀をめざした秋田県農業の新展開」における年次別計画)

作物名	基 準 年 (63)				平成7年 (5年後)				平成12年 (10年後)			
	作付面積 (ha)	生産量 (t)	生産額 (100万円)	構成比 (%)	作付面積 (ha)	生産量 (t)	生産額 (100万円)	構成比 (%)	作付面積 (ha)	生産量 (t)	生産額 (100万円)	構成比 (%)
野 菜	11,300	221,000	30,064	11.2	14,200	351,000	49,900	14.8	16,000	447,100	65,100	17.3
施設型	353	7,740	2,059	0.8	720	14,220	3,884	1.2	1,500	27,394	7,619	2.0
露地型	10,947	213,260	28,005	10.5	13,480	336,780	46,016	13.6	14,500	419,706	57,481	15.3

2) 野菜産地育成の方向

(1) 秋田の気象と立地条件を生かした露地型産地の育成

- ① 普通栽培型産地の育成。
- ② 二作取り産地の育成。
- ③ 機械化体系産地の育成。

(2) 施設栽培による周年野菜産地の育成

- ① 周年利用型産地の育成(ビニールハウスによる促成、抑制および軟化栽培の組み合わせ利用栽培)。
- ② 工場的生産型産地の育成(養液栽培(水耕・ロックウール栽培など)等環境制御システムを装備した施設利用)。

(3) 地域資源を活用した特産野菜産地の育成

- ① トンブリ、ジュンサイなど地域気象立地に根ざした特産野菜産地の育成。
 - ② 地熱熱水、温泉熱利用などローカルエネルギー資源を利用した施設野菜団地の育成。
- これらのことにより、21世紀(平成12年)における大規模産地数を現在の4産地40億円から24産地300億円に拡大育成しようとしている。

3) 具体的推進方策

これらの野菜産地育成、生産拡大を図るため、次のような事業・施策を実施し、目標達成を図ろうとしている。

(1)水田等野菜産地育成事業

この事業は生産力の高い水田等を活用した新産地の育成を進めるとともに、既存産地における土地を高度に利用する二作取り栽培によって、野菜生産の面的拡大を図ることを狙いとしている。

そのため推進事業として、推進計画の策定、生産組織の育成、展示圃の設置、技術研修などを行い、整備事業としては簡易土地基盤整備、良苗、集出荷施設、作期拡大用生産資材の導入を予定。

(2) 大型園芸産地育成事業

この事業は地域の特性を生かした野菜・花き・地域特産物の生産振興を図り、産地間競争に勝てる大型園芸産地の育成と自立専業農家

を育成するもので、推進活動事業として新技術研修、加工技術、マーケット研修を実施し、施設整備事業としてはパイプハウスおよび付帯施設、水田農業サービスセンター設置事業(オペレーターなど人材登録、作業受委託促進センターの設置等)などを行う。

(3) エネルギー利用型産地育成パイロット事業

温泉熱水等未利用資源を活用した園芸作物の振興を図るため、実用化に向けたハウス等実証施設を導入し、特色ある産地の育成を進める。

(4) 野菜・花き施設型農業促進事業

消費者ニーズに対応した高品質な野菜・花きの生産拡大と産地間競争に耐え得る産地の拡大のため、施設導入を進め周年農業の促進を図る。

おわりに

農業を取り巻く情勢の急激な変化や高齢化の進行、農業後継者の不足などから、野菜等青果物は、これまでの生産・供給過剰基調から一転して供給不足の時代に入ったといわれる。

一方、大消費地都市近郊産地の縮小から、いきおい土地の豊富な、夏秋期の自然条件に恵まれている東北、北海道などの産地に熱いまなざしが注がれるようになってきており、その期待感は大きいものがあると考えられる。

このような状況変化と地域の気象立地を生かした新鮮で、高品質で、安全な野菜の生産拡大は本県農業の振興と体质改善の大きな武器となろう。

その飛躍のためには、常に的確な消費者ニーズの把握と新しい品種、技術の情報キャッチが大切であり、関係者のなお一層のご助言、ご指導をお願いしたい。